

地方の提案する多様な大都市制度の実現に向けた

法整備に関する指定都市市長会要請

指定都市市長会では、「基礎自治体優先の原則」のもと、住民がより良い行政サービスを受けられるよう、また、大都市が圏域の水平連携の核として、さらには日本を牽引するエンジンとなるため、あるべき大都市制度の一つの姿として「特別自治市」の創設を提案している。

一方、貴党におかれては、都区制度を東京都以外にも適用するための移行手続についての地方自治法改正案を、3月9日、参議院に提出されたところである。

このことについて、指定都市市長会として、次のとおり要請する。

○要請内容

大都市には、その規模や歴史・文化の違い、地域で果たしている役割など、それぞれ異なる特性があることから、都区制度を東京都以外にも適用するための法改正のみならず、「特別自治市」をはじめ、各地域が、実情に応じた大都市制度を選択することが可能となるよう、国会審議を進めること。

なお、国会審議にあたっては、指定都市を含む地方の意見を十分に取り入れること。

平成24年3月29日

指定都市市長会